

平成14年度年次経済財政報告

公表に当たって

日本経済は、世界経済の回復による輸出の増加や生産の下げ止まりを背景に、2002年に入って底入れしました。先行きについても、輸出の増加や生産の持ち直しが続き、企業収益の増加や雇用・所得環境の改善をもたらせば、次第に民間需要が回復に向かうことが期待されます。しかし、雇用・所得環境は依然厳しい状況が続いているほか、アメリカ経済等への先行き懸念の高まりや株価の下落を背景に先行き不透明感が増大するなど、景気の回復力は未だ脆弱なものに止まっています。

バブルの崩壊後、既に10年余りの年月が経過し、景気回復局面も3回目を迎えようとしています。しかし、過去2回の回復局面は本格的回復に至ることのないままいずれも短命に終わりました。このように長期にわたり経済の低迷が続いている背景には、バブルの崩壊後、企業や銀行におけるバランスシート調整やデフレの悪影響が一貫して実体経済に対する下押し圧力として働いてきたことや、日本の経済構造が非効率なものとなっており、国際分業関係における中国の急速な台頭といった経済環境の変化に対する適応力が失われてきていることなどがあると考えられます。従って、日本経済における最重要の課題は、構造改革を通じて経済の活性化を図ることによってデフレを克服し、現在における景気底入れを、民間需要主導の力強い経済成長につなげることであります。

そのためには、日本経済の活力の回復を最重視した包括的かつ抜本的な税制改革を行うとともに、企業経営、労働力・資金などの資源配分、研究開発の各分野における効率化を通じて経済の生産性を高め、「産業空洞化」懸念を払拭する必要があります。また、日本経済の再生を図る上では、不良債権処理の加速など、金融システムの改革を行うことが不可欠であります。それに当たっては、雇用や中小企業経営への影響にも細心の注意を払うとともに、金融機関等の経営基盤の強化や産業再編、企業の早期再生などを併せて進めて行くことが重要です。

これまでの経済システムの大きな変革を伴う構造改革には当然不安も伴うことでしょう。しかし、失われた経済の活力は、構造改革を通じて日本経済が新しく生まれ変わることによってしか取り戻すことができないことを認識する必要があります。

本報告では、以上のような認識に基づき、景気を民間需要主導の自律的回復軌道にのせると共に、経済活性化を通じて力強い経済成長を実現するための課題について論じています。同時に、今年度の報告は前年度と同様、経済財政諮問会議における審議を経済分析面でサポートし、小泉内閣が進める構造改革に分析的な基礎付けを与えることを意図したものであります。本報告が、我が国経済と財政に対する理解を深め、その課題を解決する上で、いささかでも貢献できれば幸いです。

平成14年11月

経済財政政策担当大臣

竹中平蔵